



照井 省三 議員
(平和環境社民クラブ)

働き方改革の推進について 任期付き保育士など採用し対応

市職員の労働環境の現状を伺う①非正規職員の処遇改善に向けた取り組み②時間外勤務が80時間を超過している職場と、その改善は。

【市長】 ①非正規職員待遇改善に向け、平成27年度に資格や経験を要する相談員、指導員、保健師および図書館司書など非常勤職員の報酬引き上げ、非常勤職員に時間外勤務手当相当額の報酬が支給できるよう規定を整備した。平成28年度は保育士など資格や経験を要する職種は、臨時補助員から非常勤職員に任用を替え、任期付き保育士を15名採用。平成32年度に地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により臨時・非常勤職員の適正任用確保のため、一般職非常勤職員が「会計年度任用職員」となる②月80時間以上の超過勤務は平成28年度102名、22課。時間外勤務の際は所属長が内容を確認し勤務命令するが、特定職員が負担とならないよう事務分担を見直す。人員不足の部署は臨時補助員や非常勤職員を任用する。

小中学校教員の勤務実態は

小中学校教員の勤務実態について伺う①1週間当たりの平均



園庭での保育の様子(亀ヶ森保育園)

勤務時間②多忙化の要因といわれる部活動への対応③多忙化解消に向けた今後の対応策は。

【教育長】 ①平成27、28年度ともに平均46時間②部活動は本年2月に校長会やPTA連合会代表で月2回、第2、第4日曜日を休養日とした③多忙化解消に向け「教職員多忙化解消対策会議」で時間外勤務の把握や情報を共有し、業務分担の見直しや行事の精選、校内会議の持ち方等協議を進める。

【そのほかの質問】 保育園の待機児童対策について、立地適正化について



瀬川 義光 議員
(市民クラブ)

スポーツツリーズの推進は (仮称)いわてスポーツコミッションとの連携

充実したスポーツ施設や温泉等の宿泊施設、交通の利便性を有効に活用して国体レガシーを具現化するために、スポーツツリーズを推進することが地域活性化につながると思うが、その推進方策について伺う。

【市長】 スポーツツリーズの推進は、遠野市など近隣自治体と連携した広域でのスポーツ大会や合宿の誘致活動を展開しているが、本年10月に設立が予定されている(仮称)いわてスポーツコミッションとの連携した活動により、今後その効果がさらに期待できると考える。

ILC誘致活動は

国際リニアコライダー(ILC)の誘致が実現すると本市にも大きな効果が期待できるが、本市の誘致活動の状況について伺う。

【市長】 岩手県や奥州市・関根市のほか、本市も加入している岩手県の国際リニアコライダー推進協議会が中心になって誘致活動を進めている。本協議会は、民間企業や大学・研究機関、有識者、行政等が結集し、ILC



第5回東アジアU-22ハンドボール大会ハンドボール選手権(花巻市総合体育館)

Cの誘致の実現に必要な普及啓発や各種調査、研究、要望、提言等を行い岩手県への誘致に資することを目的として、シンポジウムの開催や関連リーフレットの作成、ILCキャラバンなどの事業を実施しており、本市も本協議会を通じて誘致活動に参画している。今後とも県、近隣市町、関係団体等と連携し、推進していく。



伊藤 源康 議員
(明和会)

本市の農業の将来像は 安定した所得確保が最も重要

ることが大切である。

「西南小学校」創設は

少子化が進行する中、新たな教育環境整備の視点で西南地区の3小学校を統合し、「西南小学校」を創設する考えはないか。

【教育長】 「西南小学校」創設については「花巻市公共施設等管理計画」との整合性、統合後の活用策等について、地域づくりの視点からの検討も必要であり、慎重な議論が求められる。



中山間地域に指定されている東和町小山田地区の水田

【そのほかの質問】 生涯学習への取り組みについて

農業所得を向上させ、担い手などをどのように育成・確保するのかなどの課題を克服しながら、本市農業の将来像をどう描くのか。営農組織の経営安定や労働力の確保などには、周年栽培できる品目導入なども考える必要がある、さらに、中山間地の農業は平場とは違う対策が必要ではないか。

【市長】 農業は本市の基幹産業であり、安心して農業を継続できるよう、安定した所得を確保することが最も重要である。水稲の占める割合は大きく、本市の農畜産物の販売金額の半分を占めている、との観点から水稲生産の競争力を維持していくことは、市の農業振興にとつて極めて重要である。加えて、野菜・果樹・花きといった園芸作物や畜産の振興も重要であるが、生産者の高齢化をはじめ、園芸作物における生産量の減少、畜産においては自給飼料の確保などが課題である。特にブドウやリンゴをはじめとする果樹については、生産面積が減少していることから、農地中間管理事業を活用した農地の集積、ワイン特区を活用した6次産業化に加え、県が立ち上げた「岩手ワインヒルズ推進協議会」の中核を担う本市が、魅力ある産地を形成す



藤井 英子 議員
(花巻クラブ)

市営住宅の管理運営は 市営住宅の入居率は84・6%

公営住宅は住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃で賃貸するものである。本市は市営住宅、特別公共賃貸住宅、定住促進住宅を有しているが、本来の趣旨から管理運営がなされているのか①市営住宅の入居状況について②収入超過者及び高額所得者の入居状況を伺う。

【市長】 ①市営住宅は21団地、760戸あり、入居世帯数は643世帯で入居率は84・6%。特定公共賃貸住宅は4団地、20戸あり、入居世帯数は17世帯で入居率85%。定住促進住宅は4団地、91戸あり入居世帯数は76世帯で入居率は83・5%②収入超過者世帯は、市営住宅で43世帯、高額所得者は1世帯となっている。

特定公共賃貸住宅や定住促進住宅に該当世帯はない。

性的少数者への支援

※LGBTなど地域で暮らす(性的少数者)の悩みに応えるための取り組みについて伺う。

【市長】 セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の市の相談窓口は地域づくり課の男女共同参画相



相談窓口がある岩手県男女共同参画センター(アイーナ)に入るいわて県民情報交流センター(アイーナ)

談窓口内に設置している。また、市のホームページに掲載しているほか、ほかの相談窓口として平成28年度からLGBT相談を実施している県の男女共同参画センターのホームページにリンクさせている。今後は市のホームページに用語解説を掲載するなど内容の充実を図るほか、市の広報に特集記事を掲載するなど、市民の皆様にご理解をいただけるよう啓発活動に努める。

【そのほかの質問】 総合支所の利活用について

※LGBTとは・・・L(レズビアン:女性同性愛者) G(ゲイ:男性同性愛者) B(バイセクシュアル:両性愛者) T(トランスジェンダー:社会的な性別とは異なる性別を生きる人) セクシュアルマイノリティを表す言葉の一つ。